

## 第3回定例会 「ワクチンパス」に異論噴出

### 接種の有無で差別と分断生むと批判 酒井議員が一般質問



県が経済活動の再開にあたり、発行を予定している「ワクチンパス」について、多くの議員から疑問・異論が出されました。

酒井宏明議員は 28 日の本会議一般質問で、「アレルギーなどでワクチンを接種できない人もいる。接種の有無で差別と分断を生む施策は、撤回すべき。さもなくば

陰性証明書の無料発行とセットでなければ容認できない」と追及。知事は、接種の有無による誹謗中傷、差別、偏見があってはならないと述べるにとどまりました。

酒井氏は、若年層へのワクチン接種のインセンティブとして旅行券の抽選配布を県が発表した際にも、県民から「モノで釣るのか」と厳しい声が寄せられたことにふれ、県民感情を軽視していると批判。県がやるべき施策は、PCR検査をいつでもどこでも無料で受けられる体制整備だと強調し、ワクチンパスに反対を表明しました。

## ジェンダー平等、気候危機対策も追及

酒井県議は新型コロナ対策のほか、ジェンダー平等、気候危機対策も追及しました。

県内公立高校の男女別学率が 18・8%と全国一の高さであることを示し、男女共学化に向けた取り組みをただしました。教育長は、高校教育改革の中で共学化を進めると回答。酒井氏は、性別により学校選択や進学に制約があってはならないとして、積極的な共学化推進を求めました。

県が全国で 3 番目に導入したパートナーシップ宣誓制度について、県民への周知・啓発を行ない、当事者の意見を聞き、さらに充実した制度とするよう求めました。

酒井氏は、日本共産党の『気候危機を打開する 2030 戦略』を示しながら、気候変動・気候危機対策についてただしました。県は、温室効果ガス 50%削減を目指していると回答。酒井氏は、本気の取り組みが求められているとして、住宅用太陽光発電への補助復活、電気自動車への切り替え、小水力発電をさらに推進するよう求めました。

コロナ対策では、生活に困窮する人のため、生活保護制度の扶養照会や車の保有などについて、柔軟な運用を求めるとともに、生活保護の権利性を明確にするよう求めました。